

序 章 「現状維持」を生み出すもの

中国と台湾の分離状態は、一九四九年以降すでに六〇年を超える長さで続いている。この半世紀を超える時間は、中台間で「一つの中国」をめぐるんならかの最終的な着地点を見出すことができなかった時間であり、また日米をはじめ関係各国が中台関係がどこへ行きつくのかを見守り続けた時間でもあった。とはいえ、日米はじめ関係各国やさまざまな国際組織は、ときにこの問題に深く関わり介入し、また八〇年代後半以降台湾が民主化し自立を主張しはじめると、それぞれに台湾とどのように付き合うかという課題に直面してきた。そして、その課題に適切に対処する画期的な方法を編み出すことができず、すでに二五年以上の時間が過ぎた。

台湾は、二〇一六年に蔡英文政権が発足した当時には二二ヶ国との外交関係を持ち、さまざまなかたちで国・地域、そして組織とのつながりを持ちながら、実質上は国家として行動し存在してきた。しかし、そうした台湾の国際的ネットワークは、蔡総統時代の最初の二年間で大きなプレッシャーを受ける。台湾と中国との間は公的な対話チャネルが機能しないままに膠着化し、中国が台湾を国際的に孤立させるべく圧力を強めるなかで、二〇一八年までの二年の間に五ヶ国が台湾と外交関係を断絶し、世界保健機関（WHO）の総会（WHA）にも国際航空機構（ICOCA）にもオブザーバー参加さえできなくなった。

こうした事象をニュースとして耳にしているも、二〇一七年現在台湾から約一八九万人が日本に観光に訪れ、日本からも四六一万を超える人々が台湾を訪れる往来のなかでは、台湾の政府、社会、そしてそこに住む人々がどのような困難に直面しているのかを見たり感じたりすることは難しいかもしれない。東日本大震災の際に台湾から多くの義援金が届いたつながりを思い出すまでもなく、いまや日本人にとって台湾はきわめて「近い」存在となっている。しかし、その台湾と日本との間に、現時点で政府間の公的な外交関係はない。七二年を境として、日本と台湾は公的な外交関係を断つたまま、経済・貿易・文化等さまざまな領域とレベルで実質関係をもち続けているのである。そして、日台間に何か問題が生じれば、事態に対応し交渉する機関を相互に置いており、また実務的な課題を処理するための取り決めも数多く交わされている。現役の日本の閣僚が台湾を訪問することは今のところ難しいとはいえ、元首相を含め閣僚経験者や現役の議員、地方の首長たちでさえ、台湾を訪問している。

一体、日本と台湾の間のこうした関係をどう表現すればいいのだろうか。なんらかの問題が生じ政治的な交渉が必要となったときに、日本と台湾の間で行われている交渉は、「外交」とは呼ぶことができないものなのだろうか。狭義における国家間の外交関係や外交活動という意味では、台湾は政府間の公的な外交ネットワークに入ることが難しい状況に置かれ、日本との間にも公的な外交関係はない。しかし、実質においては各国・地域との関係を維持していくための対外活動を展開し、民間活動の領域のみならず、非公式もしくは「半公半私」とでも呼びうるような、その特徴づけの曖昧な国際空間のなかで活動し続けている。本書の本文中では、この「外交」の語を、特に国家間・政府間の活動という狭義において用いるのではなく、広義の意味で用いている。ただし、本書の表題にある「台湾外交」、そしてそれへの対概念として提起している「中華民国外交」という語における「外交」は、政府を主体とし、管轄する領域の安全や利益の確保、経済活動、それにとまなう他の国際主体との交渉や国際空間における自己規定とその追求等を含む活動を指す。そして、それらを「台湾外交」と呼ぶか「中華民国外交」と呼ぶかは、

それらの活動がどのような志向と特徴をもっているのかによって適宜使い分ける。したがって、中華民国政府が行うから中華民国外交、台湾の政府が行うから台湾外交と呼ぶのではなく、憲法上中華民国という正式な名称を背負う政府が、どのような志向と特徴をもつ活動を行ったかによって区別をしていくものである。

こうした台湾の特殊な状況は、いかにして生まれてきたのだろうか。また、そのようなかたちで台湾が国際社会に生き残ることが、なぜ可能となったのか。本書は、一九五〇年代から七〇年代の台湾の対日外交と国連外交を中心としつつその後の変容過程を含め、台湾の中華民国政府の外交政策と実際の対応を分析することにより、それらの問いに答えようとするものである。

「現状維持」という言葉は、戦後の国際政治における一つのキーワードであった。そして、その維持されるべき「現状」とはどのような状態であるのかをめぐって、政治外交が展開してきた。誰の解釈が主流となり、誰の解釈が「現状」となるのか、それ自身が外交上の見えざる闘いの焦点となってきたのである。無論、この「現状維持」という言葉は、最近になって使われはじめたわけではない。一九五〇年代以来、東アジア、特に台湾海峡をとりまく状況を理解するうえで、それは一つのキーワードであり続けた。五〇年代から現在までの七〇年近い歲月のなかで、台湾海峡をはさんで中国と台湾がそれぞれ異なる政府によって統治され続けたという事実を一つの「現状維持」の姿としつつも、その内実については多くの状況の変化があった。台湾および中国の政治外交の変化があり、アメリカ、日本はじめ各国の関係も変容し、総じて状況は「変容」し続けてきたが、そのたびごとに「現状」という言葉で括りなおし、「維持」されてきたというのが歴史の経過であった。したがって「現状維持」とは、単に立場によって解釈が異なるだけではなく、時期によってその内実が異なるものであり、その解釈もまた異なるものであり続けている。

本書では、戦後台湾の中華民国政府の外交を中心に、国連での中国代表権問題や日台関係をめぐる政策決定のプ

ロセスと特徴、その原則と実際の選択／非選択を考察しながら、それぞれの時期の「現状維持」という言葉が、どのような歴史的状况を含み込み、その意味内容を変容させ、そして国際関係におけるさまざまな複雑かつ全面的解決が困難な争点が台湾海峡をとりまく状況にいかん投げ込まれてきたのかを見ていく。台湾をめぐる「現状」とは一体何か、それ自体が大いに問題となり、政治外交の焦点であり続けてきた。そのことは、現在の台湾、そして台湾をめぐる状況にどのようにつながっているのだろうか。

本書におけるもう一つのキーワードは、「一つの中国」という言説である。「一つの中国」原則は、今や台湾の独立を認めない中国政府の不可侵の政治原則と考えられ、権力の正統性、共産党による一党独裁の維持と不可分のものと考えられている。それは、中国政府自身だけではなく、中国と関係をもつ多くの国にとって、さまざまな形と程度の違いこそあれ、チャレンジする対象ではない。つまり、この世界のなかでほとんどの国が、中国がこの原則を変更することなど不可能だと考えており、変更させようなどと火中の栗を拾うようなことはしない状況が生まれている。そのこと自体が、相互作用によって成り立つ関係論的な権力構造として、この「一つの中国」原則を成り立たせているように見える。

そもそもこの「一つの中国」原則は、歴史的産物である。福田円の研究によって、「一つの中国」言説が歴史的にいかん形成され、どのように「原則」となったのかが明らかにされている。その過程は、(時に無自覚に)各国がこれにチャレンジすることを次第にあきらめ、この問題に無関心となり、なんらかの別の可能性を中国に、また台湾にも求めなくなっていく時間でもあった。

それはまさに、日本が戦後の世界について日米の連携や同盟を軸とする形以外のあり方を想像できなくなっていたのと同様に、ある意味では徹底的なソフトパワーによる影響力の行使の結果だった。しかも、それは現在のよう中国が一方的に主張し続けた結果なのではなく、一九九〇年代以前には、中国も台湾の政府もそれぞれにこの

主張を維持することによって、出来上がってきたものである。本書で描かれる台湾の政治外交史は、まさに、この点に台湾の政府がいかに関わってきたのかを解明するものであり、そしてまた日本が中台との関係をめぐり当初から「中国か、台湾か」いずれか一方との関係を選ばざるを得ないという二者択一のもとにあったのではなく、さまざまな模索のなかで他の可能性、選択肢をとることを次第に「あきらめていった」のだという点を明らかにしている。こうとするものである。

(1) 「台湾外交」の起源としての一九七〇年代初期

台湾の中華民国政府による「一つの中国」言説、そして自らこそがその正統政府であるという主張が、決定的に力を失ったのは一九七〇年代初期であった。七一年の中華民国政府の国連からの退出、日本をはじめとする各国との相次ぐ断交という、国際空間での外交的な孤立現象は、なぜこの時期に生じたのだろうか。それは、頑迷なりーダーである蔣介石の一つの選択、または台湾の中華民国政府としての選択の結果だったのか。あるいは、それ以前の六〇年代までに台湾をめぐる国際政治のなかで積み上げられてきたものの、一つの帰結として出現してきたものであったのか。

この問いかけの文章には、すでにいくつか説明を必要とする用語が含まれている。台湾の政治外交にかかわる言葉は、台湾という存在をどのように解釈し表現するかという問題とかわり、さまざまなものが用いられてきた。まず、台湾の政治主体については、「中華民国政府」「国民政府」「国民党政權」「台湾政府」「台北政權」など、多くの名称が存在する。「国民政府」はしばしば「国府」と略して用いられるが、歴史的には四八年の全国的規模での選挙に基づき召集された議会において中華民国憲法が制定され、「中華民国政府」へと正式名称は変更されている。しかし、この全国的な選挙は、中国共産党など一部勢力が参加しない、実質的に中国国民党のみによって行わ

れたものだった。このため、四九年に中華民国の中央政府が台北へ移され中華人民共和国が建国を宣言して以降、四八年の中華民国政府の成立による全中国を代表する統一された中央政府の出現という言説に疑義を呈する立場もあり、四八年以後も国民政府、国民党政府などの用語が用いられることもある。

また、国共内戦に敗れた結果として台湾に移った中華民国政府自身が、自らこそ「中国を代表する唯一の合法政府」であるとの立場から中華民国政府という呼称を用いるのに対して、その主張にかかわらず実効支配領域に基づき「台湾政府」と称することもある。本書では、主に「台湾の中華民国政府」「中華民国政府」の語を用いるが、土着化していく中華民国をふまえ「台湾政府」を用いることもある。

さて、七〇年代初期の台湾の国際的な孤立化は、政府の国際的な威信や国内的な権威・正統性に大きな打撃を与えるものであったが、台湾の中華民国政府は、「中華民国」という枠組みを捨て去ることはしなかった。憲法上は、それは現在も続いている。しかし、その中華民国という枠組みのなかで、その後各国との外交関係なき実質的關係を構築していく過程で、中華民国政府は「台湾としての」行動準則を形成しはじめたように見える。また、国内政治体制や政府と社会の關係の領域で、中華民国政府は政治体制改革を手直しという形で徐々に進め、八〇年代半ば以降には政治的自由化と民主化を進めた結果、「中華民国の台湾化」という変容を経験する。この八〇年代半ば以降の時期に展開された外交は、台湾としての国際社会における存在のあり方を現実的に寄り沿う形で成り立たせる何らかの方式を模索するものとなった。そして、その後九〇年代に入り李登輝時代に本格的に展開される外交は、ある時期に大きな政策転換によってもたらされたものというよりは、それ以前に積み上げられてきた台湾外交の具体的内実と存在様式に基づいて実現されていくことになる。

こうして、台湾が中華民国の歴史を包み込みながら、あるいはそれと摩擦を起こしながら、政治主体としての具体的内実を有するにいたった結果、冷戦後の東アジアにおいて台湾問題が再浮上する。この「台湾問題の再浮上」

が起きた冷戦後の国際関係がどのような特徴をもつのかについては、九〇年代にさまざまな見解が提出されたが、ケネス・ウォルツに代表される構造的リアリストの議論にしても、フランシス・フクヤマの「歴史の終焉」にみられる議論にしても、最終的には「ポスト冷戦」に具体的な時代規定を与えることができなかった。しかし、その不確定な時代のなかで再浮上してきた台湾の存在は、民主化された国民国家としての道を歩むのか、あるいはまた国民国家の終焉を迎えて新しい国際主体としての先取的な存在となるのか、という意味でも注目を浴びた。

スタンレイ・ホフマンは、伝統的な存在である国家は冷戦後の複雑化した国際システムにおいて噴出してくる多様な問題に対応しあぐねていると指摘し、大きく広がりを見せている国家の分裂という現象の領域における問題については、つねに国家の存在を前提とする国際関係の一般理論では分析できないと主張した⁽¹⁾。一方、アンニマリ・スローターは、国民国家の問題を解決するために国際的なルールや機構が必要だとするリベラリズムの見解をとびこえて国民国家の終焉を主張し、近代国際システム登場以前の過去へ回帰するとのビジョンを提起する⁽²⁾。そして、この「新中世主義」の議論を引き継ぎ、田中明彦は、東アジアは「新しい中世」へと向かう動きと近代を代表する動きが全面的に対決している舞台であり、この地域における三つの問題群（領土問題、中国・朝鮮半島の分裂、軍拡競争の危険）はきわめて近代的な問題であるとした⁽³⁾。たとえば、中台統一および韓国・北朝鮮の統一が民族の統一という観点からのみ語られるとすれば、「これは国民国家を理想とするきわめて近代的な問題設定の仕方」である⁽⁴⁾。確かに、台湾問題は、中国の近代国家建設という「近代的」性格を多分に含んでおり、田中の指摘するように「近代的」問題設定と思考のもとでは解決の糸口を見出すことさえ困難である。そして、九〇年代以降の台湾の民主化が、台湾住民による国民形成、政治社会体制の変容を呼び起こしていったとき、この問題には中国の近代国家建設という側面だけではなく、あらたに台湾の近代国民国家形成の問題が加わっていく。

周知のように戦後の中台関係および台湾問題は、近代国民国家建設をめぐる中国の内政問題としてのみ展開して

きたのではなかった。それは、むしろ米国・日本を含めた東アジアの国際関係において、不断に「現状の固定化」が図られ、現状維持が再生産されてきた結果として存在してきた。そこで、台湾をめぐる諸問題が未解決のまま存在し、現状維持が再生産されてきた時間という要素に立ち帰ってみよう。従来、台湾問題は解決されるべき問題であり、その解決を妨げる原因の解明こそが、台湾問題の分析における中心的課題となってきた。しかし、逆に問題の未解決、結論の非決定によって創出されてきた時間は、この問題にいかなる意味を与えているであろうか。すなわち、双方の合意による平和的な解決が難しい問題に対して暴力という直接的な方法による解決を避け、中台間になんらかの関係が「制度化」されることを可能にする時間が創出されてきたこと、そしてその過程への再評価を行うとすれば、どのようなものになるだろうか。この問いは、高坂正堯が指摘したように、「黒白をつけようとする」と状況が悪化するなら、その奇妙な状況を続け、中国人自身がなんらかの新しいフォーミュラ（方式）を作るまで待つしかない」という問題状況における政治と時間の問題である。¹⁰

そこで、現状維持による時間の創出と台湾問題を考える際に、次の二つの点は重要な示唆を与えてくれるかもしれない。第一に、時間的、空間的、概念的な「中間領域」という捉え方である。それは、紛争の範囲を限定し、局地化することが可能な「半公半私」の時間的および空間的「緩衝」システムとして存在し、¹¹対立する二項や異質な要素のなかから暫定的な了解や流動的な共通項を見出し、共生を可能にする「間」¹²のようなものである。そうした「間」としての中間領域が、中台間、あるいは台湾をとりまく国際空間にどのくらい存在しうるのか。

第二に、その中間領域をつくり出すために必要なものは、「自己主張と自制、協力と自立性」としたものの間のバランス感覚」であり、「それが与える外交の限界の認識」である。¹³それは、ある問題なり課題なりについて、それを「普遍的領域」と「聖域」と「中間領域」の三領域のいずれに属する性質のものと規定するのかわという問題設定をも含め、経験豊富な外交官が有する可能な妥結点を見出す能力と「わざ」である。すなわち、現状を絶えず

再生産し続けてきたことの結果として見出される現状維持の本質は、「あいだⅡ現在」¹⁵を生成し続け、中間領域を時代ごとに異なる状況のなかで絶えず再規定し、再生産していくことにある。

そうした観点からすると、一九四九年以降の中台関係は、「統一」と「独立」という両極のあいだのどこかに位置するものとして捉えられ、その状態を創出する現状維持の戦略には、時として統一か独立かという二元論的発想からすると矛盾する戦術が含まれることになったといえる。たとえば、台湾問題を「公」つまり国際問題であるとする台湾と、「私」つまり国内問題であるとする中国は、基本的に相容れない立場をとるが、時に公とも私ともつかない半公半私の領域において、九二年のシンガポールにおける中台直接会談の実現のように暫定的な了解を見出すことが可能であった。また、米国の台湾海峡の防衛に関する政策や上海コミニケにみる曖昧さ、原則重視と現実的妥協の両面をもつ外交、さらには日台間の半公半私の関係などは、それぞれが自らの立場に基づく解釈により処理することを可能にする中間領域のなかで成り立ってきた。

こうした中間領域や半公半私の性質に注目する必要性は、台湾移転後の中華民国政府の外交が、蒋介石から蔣経国の時代を経るなかで、確固とした方向性をもっていたのかという問題に関わっている。すなわち、七〇年代初期の蔣経国時代の諸政策が、果たして明確に台湾化、つまり土着化し台湾サイズの家国となっていくことを志向したものであったかについては、内政と外交、中台関係それぞれの領域について、さらなる考察を必要とする。その外交と中台関係の領域について、統一と独立という二つの方向性を明確にしつつ述べるるとすれば、それは歴史の後知恵にほかならないのかもしれないのである。したがって、本書では、台湾の公式な言説とは別に、方向性がある程度曖昧にされたまま短期的な実質的対応が積み重ねられた過程に注目することになる。そうした実践過程のなかに、それ以前の蒋介石時代の外交とは一線を画される蔣経国時代の特徴、すなわちある種の現実的姿勢（pragmatism）が見出されていくことになる。

本書で用いる「台湾外交」と「中華民国外交」との区別は、明確な政策の変更によって与えられるものではない。七〇年代初期までの台湾の中華民国政府は、中国大陸時代からの歴史的な展開の延長線上で行動していた。そして、国共内戦の継続状況により正当化される台湾を含む「一つの中国」という立場に立って、「中国を代表する唯一の合法政府」としての思考・行動様式に基づいていたことを重視し、これを「中華民国外交」と呼ぶ。これに対し「台湾外交」は、台湾の中華民国政府が国際的な孤立に直面し、外交領域において「中華民国」として存在することが困難となった後、「中華人民共和国の一部」という状況規定から脱却するために、外交空間において自立的な「台湾」としての存在を確保するために展開されはじめた外交活動全般を指す。

それら外交活動のうち蔣経国時代の外交は、八〇年代末から展開された、台湾の国際的認知を求め二重承認も辞さないとする「現実外交」（実務外交）とは区別され、「実質外交」と呼ばれている。その詳細については後述するが、実質外交は、各国と正式な外交関係を有さない状態において、経済・貿易・文化などの実質的な関係を維持していくものであり、明確に台湾外交への変化を意図するものではなかった。厳密な意味で台湾外交と呼びうるのは、「台湾」としての国際的認知を求め、二重承認さえも辞さないという李登輝時代以降の外交活動である。その意味では、蔣経国時代の外交は、いわば中華民国外交から台湾外交への過渡的性格を有するもので、台湾外交の内実を徐々に形成していく時間となったように見える。

(2) 日中・日華・日台関係の交錯

日本と中国と台湾の関係は、いくつかの意味で相当に複雑な歴史を抱え込んでいる。第一に、一九七〇年代初期以前に中国・台湾それぞれどのような関係をもつのかという外交課題は通常、中国における唯一の合法政府を主張する実効支配領域の異なる二つの政府のうち、そのいずれを承認するかという問題となるが、日本の場合はそ

れにとどまらない。五二年の日華平和条約の締結や七二年の日中国交正常化の交渉過程に見出されるように、日本はサンフランシスコ講和条約によって中国との間の戦争を終わらせたのではなく、個別に中国との間で戦争を終結させなければならなかったが、このとき二つの政府のいずれを選択しても、そこにはある矛盾が含まれざるを得なかった。

一九四九年以降、台湾とその周辺諸島を実効支配する中華民国政府は、日中戦争における日本の主要な相手ではあったが、その政府との戦争終結交渉の結果は、戦争の終結をうたうことはできて、中国大陸の人々やモノ、出来事を適用の範囲とすることは実質的に困難であった。また、中国大陸を実効支配する中華人民共和国政府との戦争終結交渉に関しては、日本外務省の「一つの戦争で二回の敗戦、二回の終結交渉」を行うことはできないという立場にみられるように、日本にとって中国大陸の人々への何らかの歴史の清算が必要となる一方、政府間での直接的な終戦処理が難しい状況を生み出した。この日中・日華関係の複雑性と矛盾は、日中台の間で、他にはあまりみられない処理方式を生み出すことになる。平川幸子は、この日中国交正常化における処理方式を「日本方式」と位置づけ、その後他の国々が行った中華人民共和国との国交正常化交渉において一つのモデルとされたとしている⁽¹⁶⁾。「二つの中国」を主張する二つの政府にどう対処するのかという意味では、日中のみならず日中・日華関係あるいは日中台の三角関係のなかで外交を考察する必要がある、それは単純に「中国か、台湾か」という二者択一の選択ではなかった。九〇年代以前の日中関係研究では、日華平和条約における吉田茂首相の決断は台湾にある中華民国政府との関係の選択であるとし、その決断がその後の二〇年間にわたる日中関係の大枠を決定したことをもって、戦後の日中関係史を語る基本的な出発点と見る⁽¹⁷⁾。東アジアの国際政治の文脈において、その時点での状況判断として選択せざるを得なかった「吉田の決断」⁽¹⁸⁾によって規定された日華および日中関係は、七二年の転換によってある面での「不正常な」関係を終わらせ、ある面での不正常さは残存させた。いずれにせよ、そうした国際政治の文脈

における吉田の選択は、「中国か、台湾か」という二者択一的姿勢の象徴であった。

しかし、その実質的な日本の立場は、まさに中国と台湾それぞれとの関係をどのように構築するかという課題の模索であった。井上正也はこの戦後日本の対中外交について、日米台の外交文書を詳細に読み解き再構築した¹⁹⁾。井上はこれによって、日本政府が吉田茂以降佐藤栄作政権に至るまで、それぞれの時期に中国との関係を現実の状態で近い形で構築しようと模索したこと、そしてなぜそれが挫折していったのか、そしてそれらが七二年の国交正常化という形にどのように結びついたのかを明らかにしている。吉田の決断による台湾の選択と七二年の田中角栄の決断による中国の選択という二者択一の図式では見出せなかったさまざまな試みや現実化することのなかった可能性を、井上の詳細な考察は歴史の記憶として取り戻すことに成功している。

最後まで妥協なく主張された中国政府の「一つの中国」をめぐる立場が、交渉過程で最終的に残されたという事実と同時に、実現せずして消え去った日本外交の選択肢（可能性）が歴史のなかに存在していたことも事実である。長引く交渉／対立のなかで、どちらの主張が実現可能な状況が出現するのか、そしてその状況の出現まで忍耐強くもちこたえられるのはいずれの側か、あるいは時間をかけた対話のなかで「外交の限界」の認識へといかにして至るのかという、時間とタイミングの契機をともなった駆け引きのなかにこそ、その消え去った可能性は見出されるであろう。

日本と中国と台湾の関係を複雑にしている第二の点として、日華・日台の二重性が挙げられる。この点はすでに川島真らによって、これを一つのモチーフとしながら一九四五年から二〇〇八年までの関係史を論述する形で指摘されている。すなわち、戦後の日本と台湾の関係は、植民地統治を通じた日本と台湾の関係の上に、戦前から続く中国大陸時代の国民党・中華民国政府と日本との関係が上滑りするように流れ込み、日台と日華の関係が重なる二重構造のなかで展開してきたという点である²⁰⁾。それは日華平和条約締結交渉にみられたように、日華レベルにおけ

る戦争終結交渉が植民地統治を受けた台湾の人々を視野に入れたものではなく、日華断交までの二十年の間にも話し合いがなされていないことに表れている。また、日本植民地統治時代以来の日台レベルにおけるヒト、モノのやりとりは、戦後も日台経済関係を支え続け、日華レベルにおける外交関係の断絶を経ても、その重要性は下がることはなかった。むしろ、外交関係なき日本と台湾の間の実質的な関係の厚みを積み上げていったのは、この日台レベルのやりとりだった。

しかし、七二年以後の日本と台湾の関係は、単に日華・日台の二重性のうち日台レベルのみに集約されていくものではありえなかった。それは、一つには中台関係において日本は、中台外交闘争が展開される国際空間であったからである。その日本における中台外交闘争は、五〇年代から「一つの中国」における正統政府争いという形で展開され、七二年にその一つの転換点を迎えたが、それ以後も台湾の存在をどう位置づけるか、どのような意味を付与するのかという次元において継続されてきた。これこそ、日中・日華関係を、日中台の三角関係として見る必要がある所以である。そして、その外交闘争における日本および台湾の選択や行方は、七二年を境に、半公半私という次元において「台湾大」⁽²⁾としての実質関係を構築していくことになる。そうした領域において台湾が「国家として行動する」ことは、「国家としてある」ことを生み出し、それによって形成された国際的なネットワークは、後に李登輝をして現実外交としての「台湾外交」の展開を可能にする基盤となっていく。

(3) 本書の構成

本書では、第一章、第二章において、台湾海峡をめぐる「現状維持」が、関係各国のさまざまな変化と外交行動の結果として生じていることを提示する。そして、その後の各章において、国連における中国代表権問題、日本との外交関係の断絶およびそれ以後の実務関係の構築、日中関係への対応を中心として、台湾の中華民国政府がどの